



ホームページアドレス
<https://midorinet-miyazaki.com/>



目次

Vol. 646

1. 新年のごあいさつ 水土里ネット宮崎 会長 宮原 義久 (2)
2. 新年のごあいさつ 宮崎県農政水産部 部長 児玉 憲明 (3)
3. 新年にあたって 全国水土里ネット会長会議 顧問 参議院議員 進藤 金日子 (4)
4. 第47回全国土地改良大会「佐賀大会」が開催される (5)
5. 九州「農地・水・環境保全」フォーラムin宮崎を開催 (6)
6. 九州協議会が一致団結し令和8年度当初予算確保等を要請 (7)
7. 農業農村整備事業を着実に実施するための予算確保等を要請 (8)
8. 令和7年度男女共同参画推進大会inくまもとが開催される (9)
9. 令和8年度農業農村整備事業関係予算概算決定及び令和7年度補正予算の概要 (9)
10. 全国の土地改良関係者が「農業農村整備の集い」に集結 (10)
11. 令和7年度水土里ネット役職員研修会を開催 (11)
12. 農家負担金軽減支援対策事業について(ご案内) (12)

明けましておめでとうございます
 本年もよろしくお願い致します



水土里ネット宮崎 (南部事務所)

水土里ネット宮崎 (本部)

新年のごあいさつ

水土里ネット宮崎 会長
宮原 義久



謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

日頃より農業農村整備事業の推進並びに本会の業務運営に対してご理解とご協力を賜り、深く感謝申し上げます。

昨年を振り返りますと、全国各地で地震や台風、豪雨等の自然災害が相次ぎ、九州地方におきましても、8月には線状降水帯の発生による豪雨により、農地や農業水利施設等に甚大な被害が発生しました。特に被害の大きかった熊本県へは、熊本土連の要請を受け、御船町へ本会職員延べ2名を1カ月間派遣したところです。被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

このような中、国におかれましては、令和6年に改正された「食料・農業・農村基本法」を踏まえ、昨年策定された「食料・農業・農村基本計画」の推進に取り組みられるとともに農業生産基盤の整備に加えて「保全」が土地改良法に明記されるなど、我が国の農政はまさに大きな転換期を迎えているところであります。

これを受け、国の農業農村整備事業関係予算は、閣議決定された令和8年度当初予算と12月に成立した令和7年度補正予算を合わせて6,942億円となり、この中には、別枠予算として農地の大区画化や農業水利施設の整備、中山間地域のきめ細やかな整備など、初動5年間で農業の構造転換を集中的に推進するため、その初年度として574億円が計上されております。今後も継続的な予算確保に繋げていくためには、我々土地改良の職域代表である進藤金日子参議院議員の活躍が必要不可欠であります。そのためにも、関係者が一丸となって土地改良の重要性を訴え、将来を切り開いていくことが重要であります。引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

また、県におかれましては、現在策定を進めておられる「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画（後期計画）」において「スマート化：賢く稼げる農業」と「新防災：あらゆる危機事象に負けない農業」による持続可能な魅力あるみやざき農業の実現に向けた各種施策について、地域別の具体的な展開方法や目標数値を改めて設定し引き続き推進していく方針と伺っております。

本会といたしましても、国や県の施策を十分に踏まえながら本県農業の更なる発展に寄与するため、会員の皆様と志を一つに歩みを進めるとともに、支援の充実に鋭意努力して参ります。特に、先般の土地改良法改正に伴う水土里ビジョンの策定につきましては、会員の皆様の多様なご要望を的確に反映できる体制づくりの支援に努めて参ります。また、農業構造転換集中対策の柱として、新たに大区画化等の推進にも体制を整えて推進して参りますので、より一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、強いエネルギーと変革を象徴されるとされる「丙午（ひのえうま）」の本年が、皆様方にとりまして、より良き一年となりますことをご祈念いたしまして、新年のごあいさつといたします。

新年のごあいさつ

宮崎県農政水産部 部長
児玉 憲明



謹んで新年のお喜びを申し上げます。

会員の皆様には、平素より本県農業・農村の振興及び県政の推進に格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、全国各地で線状降水帯や台風による記録的豪雨、大規模な山火事の頻発、また、先月には青森県で最大震度6強の地震が発生するなど、改めて自然災害の脅威を痛感する一年となりました。本県においても、より一層の防災意識と対策の重要性を再認識したところであり、引き続き防災対策に万全を期してまいります。

さて、農業農村を取り巻く環境は、これらの頻発する自然災害に加え、高齢化や人口減少に伴う担い手不足や、燃油・飼料等の価格高騰など、様々な課題に直面しています。

このような中、国では、令和6年に「食料・農業・農村基本法」が四半世紀ぶりに改正され、昨年には土地改良法の改正が行われました。これらの改正を踏まえた新たな「食料・農業・農村基本計画」や「土地改良長期計画」が昨年閣議決定され、初動5年間で農業の構造転換を集中的に推し進めることとして、農地の大区画化やスマート農業技術の導入に向けた基盤整備、老朽化した農業水利施設の保全などを重点的に推進することが定められました。

本県としましても、これらの情勢の変化に対応すべく本県農業・農村振興の指針となる「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画（後期計画）」の策定を進めており、農地の区画拡大やスマート農業技術の活用など、生産基盤整備と一体的な生産性の更なる向上について検討を行っております。また、「第三次みやざきNN推進プラン」でも「スマート農業に対応した水田や畑のほ場整備の加速化」や「農業水利施設等の計画的な更新整備及び防災減災対策」等に重点的に取り組んでいるところです。

これらの施策を推進していくためには、農業生産の基盤整備や維持管理を担っていただいている土地改良区の役割が、今後ますます重要となってまいります。昨年4月に施行された改正土地改良法において新たに位置付けられた、土地改良区による連携管理保全計画（通称：水土里ビジョン）の策定は、長期的な視点に立った土地改良施設の適切な保全と、地域農業の持続的な発展に資する、重要な取組でありますので、土地改良区におかれましては、計画の策定に前向きに取り組んでいただき、将来にわたる地域づくりに繋がることを期待しております。

今後も、農業・農村の振興はもとより、農地の多面的機能の維持・保全、土地改良施設の適正管理・長寿命化に、引き続き、御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、会員の皆様の御健勝と御活躍を心からお祈り申し上げまして、新年の御挨拶といたします。

新年にあたって

全国水土里ネット会長会議 顧問
進藤 金日子



あけましておめでとうございます。宮崎県土地改良事業団体連合会の会員並びに関係の皆様には、私の政治活動にご理解とご支援を頂戴し、厚く感謝申し上げます。本年も現場主義、地域主義に徹し、農業農村の振興に努めてまいりますので、よろしくご指導をお願い致します。

さて、去年は、農政、国土強靱化、我が国経済にとって節目の年であったと考えています。土地改良法改正、食料・農業・農村基本計画の策定、農業構造転換集中対策の開始、新たな土地改良長期計画と第一次国土強靱化実施中期計画も策定されました。10月に高市早苗内閣が発足し、日本経済強靱化計画（通称サナエノミクス）が提唱され、我が国の経済転換の期待も広がっています。

3月の土地改良法の改正では、農業生産の基盤の整備に加えて保全に必要な施策を講ずることが明定され、土地改良区が市町村等と連携していわゆる水土里ビジョンを作成し、土地改良施設及び末端施設の保全を行う仕組みを位置付けました。

4月に策定された食料・農業・農村基本計画では、令和7年度からの5年間で農業の構造転換を集中的に進めることとし、「農地・水の確保」、「地域計画に基づく担い手への農地集積・集約化」、「農地の大区画化」等に関し具体策を位置付け、また、「食料システム全体で合理的な費用を考慮した価格形成を推進」することも位置付けました。自民党は、基本計画の実施に関して別枠予算の確保を求め、私はこれらの事業規模の積算を託され、実務的に2.5兆円の積み上げを行いました。

9月には新たな土地改良長期計画が策定され、「基盤整備による生産コストの低減」、「農業水利施設の戦略的な保全管理による持続的な機能確保」、「激甚化・頻発化する災害に対応した防災・減災対策」等に関する5つの目標を設定しました。

6月には第一次国土強靱化実施中期計画が策定され、令和8年度から令和12年度に推進が特に必要となる施策目標を設定、5年間の事業規模を「おおむね20兆円強程度」を目途としました。土地改良では、防災重点農業用ため池の防災・減災対策、農業水利施設等の老朽化・耐震化対策などを進めることとしています。

11月には、総合経済対策が閣議決定され、食料安全保障の確立、防災・減災・国土強靱化等を推進していく上で必要な対策と予算が盛り込まれ、土地改良関係では2,439億円が措置されました。

これらの政策を進めるためには土地改良の推進が重要です。特に農業構造転換集中対策期間の5年間では別枠予算も確保して強力に進めていく必要があります。令和8年度に執行可能な土地改良予算は、令和7年度補正2,439億円と令和8年度概算決定4,504億円の合計6,942億円（昨年比442億円増）となっています。予算のスムーズな執行に対する貴連合会による技術支援とご協力をお願いいたします。私は本年も土地改良の推進のため努力してまいりますので、皆様方からの益々のご指導、ご支援をお願いし、新年のご挨拶と致します。

第47回全国土地改良大会「佐賀大会」が開催される

～ 水を^り利して土を^い活かす さがで語ろう郷里の^{さと}未来 ～

全国水土里ネットと水土里ネットさがは、去る10月15日、SAGAアリーナにて、「水を^り利して土を^い活かす さがで語ろう郷里の^{さと}未来」をテーマに、全国の土地改良関係者及び農業農村整備への理解が深い国会議員を含め4,000名を超える出席者のもと、第47回全国土地改良大会佐賀大会を開催し、本県から約200名が参加した。



大会の様子

はじめに、開催県である水土里ネットさかの田島健一会長、主催者として全国水土里ネットの二階俊博会長が挨拶を行い、続いて山口祥義 佐賀県知事、坂井英隆 佐賀市長が歓迎の言葉を述べた。

また、来賓として小泉進次郎 農林水産大臣（代読：笹川博義 農林水産副大臣）、宮原真一 佐賀県議会議員、全国水土里ネット会長会議顧問 進藤金日子 参議院議員が祝辞を述べた。

表彰式に移り、土地改良事業功績者表彰として、農林水産大臣表彰6名、農林水産省農村振興局長表彰16名、全国土地改良事業団体連合会長表彰44名が受賞し、本県からは原田博史 氏（延岡市土地改良区前理事長）が全国土地改良事業団体連合会長表彰を受賞した。

次に、青山^{せいやま}健治 農林水産省農村振興局次長より「次世代へ、希望をつなぐ土地改良」と題して基調講演が行われた後、白石土地改良区より「白石地域の農業農村の将来に向けて－白石土地改良区の変遷－」と題して事例発表が行われた。

宮崎憲治 鹿島市土地改良区理事長、中原忍 佐賀東部土地改良区管理課長、土井楓 水土里ネットさが技師による力強い大会宣言の後、次期開催県の水土里ネット奈良へ大会旗の引継ぎが行われた。

最後に、西田祐子 さが水土里ネット女性の会会長、織田伊津子副会長による閉会挨拶が行われ、本式典は盛会裡に閉会した。

翌日（16日）には、佐賀県内の18カ所で事業視察が行われ、国営並びに県営事業実施地区にて事業概要等が説明された。



田島会長



二階会長



笹川副大臣



進藤顧問



青山農村振興局次長



西田会長(右)と織田副会長(左)



事業視察の様子

九州「農地・水・環境保全」フォーラムin 宮崎を開催

ふるさと環境フォーラム・九州連絡会(浜田真郎会長:水土里ネット宮崎常務理事)は、去る10月28日、メディキット県民文化センターにて、九州各県より活動組織及び関係者約1,100名の出席のもと九州「農地・水・環境保全」フォーラムin宮崎を開催した。



フォーラムの様子

開会に先立ちオープニングセレモニーが行われ、宮崎県高千穂町の黒口神楽保存会(高千穂の夜神楽伝承協議会)による高千穂町神楽が披露され、会場全体を魅了し、舞が終わると力強い拍手に包まれた。

はじめに浜田会長が「それぞれの地域において、構成員の高齢化や役員のなり手不足により、活動継続を断念する組織が増えつつあるとお聞きしておりますが、更なる活動の充実を図るため、本フォーラムでの基調講演や活動事例発表を参考にいただき、皆さんの組織の活性化に繋がることを切に願っております」と挨拶し、本フォーラムが開会した。

続いて、来賓として緒方和之 九州農政局長、日隈俊郎 宮崎県副知事が挨拶され、急遽欠席となった全国水土里ネット多面的機能支払促進協議会顧問 進藤金日子 参議院議員からはビデオメッセージによる挨拶があった。

次に、井上果子 宮崎大学地域資源創成学部准教授より「シェアする農業・農村の可能性」と題して基調講演が行われた。農村地域へ非農家や学生を呼び込み、地域住民との共生により農村地域の発展に繋げるという事例が発表され、参加者は、興味深く聞き入り、大変有意義な講演となった。

休憩をはさみ、九州各県4組織より事例発表が行われ、浜田会長より各組織へ県産材の感謝状が贈呈された。

最後に、田島健一副会長(水土里ネットさが会長)より、次期開催県のPRを交えた閉会挨拶が行われ、フォーラムは盛会裡に閉会した。

【事例発表組織】

- ・向月まるき会(長崎県平戸市)
- ・上天草市広域協定運営委員会(熊本県上天草市)
- ・豊後高田市広域協定 豊後高田市多面的機能支払協議会(大分県豊後高田市)
- ・徳別当棚田を守会(宮崎県高千穂町)



高千穂町神楽



浜田会長



緒方局長



日隈副知事



進藤顧問



感謝状贈呈の様子



田島副会長

九州協議会が一致団結し令和8年度当初予算確保等を要請

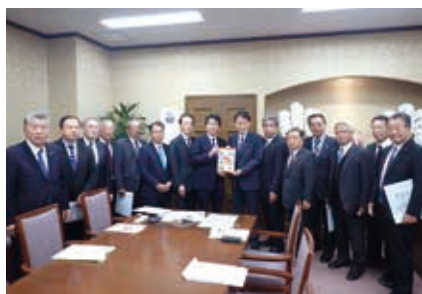
九州農業農村整備事業推進協議会(甲斐宗之会長:宮崎県農業農村整備事業推進委員会委員長)及び土地改良事業団体連合会九州協議会(宮原義久会長:水土里ネット宮崎会長)は、去る11月6日に九州・沖縄各県の協議会会長はじめ22名が参加し、財務省、農林水産省、関係国会議員へ要請活動を実施した。

【財務省、農林水産省、関係国会議員への要請活動】

財務省では、三反園訓 財務大臣政務官、農林水産省では、山下雄平 農林水産副大臣、松本平 農村振興局長、石川英一 整備部長、関係国会議員では、鈴木俊一 自由民主党幹事長に面会し、要請を行った。

はじめに、甲斐会長が令和8年度当初予算の確保など5項目について要請を行い、引き続き、永野和行副会長(鹿児島県農業農村整備事業推進協議会会長)が、地元の肝付町におけるほ場整備や畑地かんがい施設整備事業の効果事例について説明を行った。

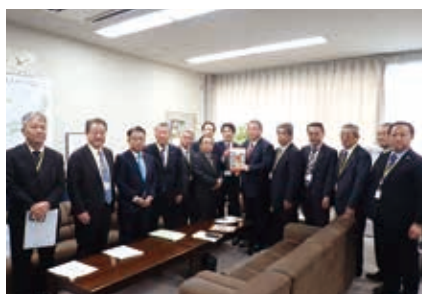
面会者それぞれから「大区画化やスマート農業に対応した基盤整備は重要であり、別枠予算を含め、しっかりと予算確保に取り組みたい」と力強い言葉をいただいた。



三反園財務大臣政務官



山下農林水産副大臣



松本農村振興局長



石川整備部長



鈴木自由民主党幹事長

要 請 事 項

- 1 令和8年度農業農村整備事業概算要求額の満額確保、並びに九州・沖縄地域への重点配分
- 2 「農業構造転換集中対策」を着実に実施するための別枠予算を含め、事業効果の早期発現に向けた令和7年度補正予算における十分な予算の確保
- 3 自然災害からの復旧・復興に対する支援、並びに「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく施策の推進に必要な予算の確保
- 4 食料の安定供給はもとより地域の防災・減災等にも寄与している農地・農業水利施設等の保全を担う土地改良区の運営基盤強化への支援
- 5 多面的機能支払交付金の必要額の予算措置、並びに円滑な活動への支援

農業農村整備事業を着実に実施するための予算確保等を要請

宮崎県農業農村整備事業推進委員会(甲斐宗之委員長:高千穂町長)並びに本会及び宮崎県は、去る11月12日に財務省、農林水産省、関係国会議員へ要請活動を実施した。

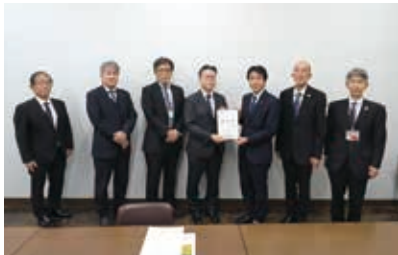
【財務省、農林水産省、関係国会議員への要請活動】

財務省では、宮下賢章 農林水産担当主計官、農林水産省では、広瀬健 農林水産大臣政務官、松本平 農村振興局長、関係国会議員では、古川禎久 自由民主党幹事長代理、土地改良代表の進藤金日子 参議院議員、宮崎県選出の松下新平 参議院議員に面会し、要請を行った。

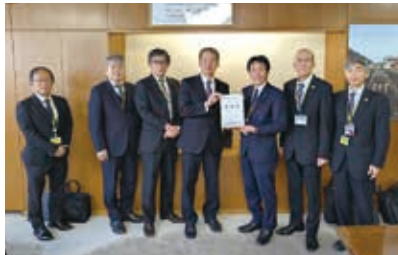
甲斐委員長から「宮崎県の農業・農村を持続的に発展させるためには、ほ場の大区画化など基盤整備が重要である。計画的に事業推進するため別枠を含めた十分な予算の確保をお願いしたい」など、本県の農業農村整備事業の更なる推進のため、6項目について強く要請を行った。

その後、戸高久吉 宮崎県農村振興局長から、本県のほ場整備による農地集約・集積の向上、排水機場整備による農業経営の安定化、多面的機能支払による地域活性化について、事業効果の説明を行った。

面会者それぞれから、「今年度から農業構造転換集中対策期間と位置づけ、農地の大区画化、スマート農業の推進等を図ることとしており、別枠も含めてしっかり予算確保に努めたい」と力強い言葉をいただいた。



宮下農林水産担当主計官



広瀬農林水産大臣政務官



松本農村振興局長



古川自由民主党幹事長代理



進藤参議院議員



松下参議院議員

要 請 事 項

- 1 「農業構造転換集中対策」を着実に実施するための別枠予算を含め、事業効果の早期発現に向けた令和7年度補正予算における十分な予算を確保すること
- 2 食料安全保障の強化に寄与する農業農村整備事業を計画的かつ着実に実施するため、令和8年度当初予算概算要求額の満額確保、並びに本県への十分な予算額を配分すること
- 3 食料自給力の確保に向け、農地の大区画化やスマート農業の実装を可能とするほ場整備、高収益営農への転換を可能とする畑地かんがい施設整備などの基盤整備をより一層推進すること
- 4 激甚化・頻発化する自然災害への対策を迅速に実施できるよう、農業水利施設の老朽化対策や耐震化の加速化など、「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく施策を着実に推進すること
- 5 農業水利施設等の整備・保全により、食料安全保障に貢献している土地改良区の運営基盤強化を図るため、水土里ビジョンの策定支援や統合整備の推進など、多様な人材の参画・育成に対する支援を引き続き推進すること
- 6 多面的機能支払交付金制度において、活動組織の広域化や土地改良区との連携強化を推進するとともに、推進事務費を含む必要な予算を確保すること

令和7年度男女共同参画推進大会 in くまもとが開催される

～ 私たち、ひとりひとりが輝く水土里ネットの未来をつくろう ～

全国水土里ネット女性の会(西彩会長:水土里ネット熊本総務部会員支援課長)と、くまもと水土里ネット女性の会(森下ひとみ会長:八の字土地改良区会計主任)は、去る11月4日、熊本県熊本市「ホテルメルパルク熊本」にて、全国の水土里ネット女性の会会員及び関係者約220名出席のもと、水土里ネット男女共同参画推進大会を開催した。この大会は、農業農村整備事業に携わる全国の女性が一堂に集い、男女共同参画推進の意義を深く理解するとともに、女性が活躍できる環境づくりを支援し、全国的な意識共有と組織の発展、そしてひとりひとりが活躍できる持続可能な農業農村の実現を目的として実施された。

はじめに、主催者を代表して西会長、森下会長が挨拶した後、来賓の小野寺慎司 九州農政局次長、中島豪 熊本県農林水産部長、竹崎一成 水土里ネット熊本会長、全国水土里ネット会長会議顧問 進藤金日子 参議院議員(代読:豊輝久 政策秘書)がそれぞれ祝辞を述べた。

次に、徳永順子 山川地区土地改良区理事(福岡県)から「やる気スイッチは押しつ押しされつ」と題して基調講演が行われ、「いつか誰かではなく今こそ私たちが行動しなければ、誰もやらない。何も変わらない」をスローガンに遊休農地解消や基盤整備の推進に向けた取り組みについて講演された。

その後、『誰もが活躍できる地域農業を目指して』をテーマにしたパネルディスカッションが行われた。

最後に、岡田由紀 くまもと水土里ネット女性の会副会長が大会決議文を朗読し、満場一致で採択され大会は盛会裡に終了した。



大会の様子

令和8年度農業農村整備事業関係予算概算決定及び令和7年度補正予算の概要

昨年12月、農林水産省は令和8年度農林水産予算概算決定の概要並びに令和7年度補正予算の概要を公表した。農業農村整備事業関係予算概算決定額は、4,504億円(対前年比100.9%)となり、令和7年度補正予算と合わせて6,942億円(155.5%)となった。

令和8年度農業農村整備事業関係予算概算決定の概要

(単位:億円)

事 項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 概算決定額 A	令和7年度 補正予算額 B	合計 A+B
農業農村整備事業〈公共〉	3,331	3,365 (101.0%)	2,165	5,530
農業農村整備関連事業〈非公共〉	548	554 (101.2%)	274	828
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 農地耕作条件改善事業 大区画化等加速化支援事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業 畑作等促進整備事業 農業生産基盤情報通信環境整備事業 農山漁村振興交付金 </div>				
農山漁村地域整備交付金〈公共〉 (農業農村整備分)	584	584 (100.0%)	—	584
合 計	4,464	4,504 (100.9%)	2,439	6,942

(注) 1. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

2. 下段()書きは令和7年度当初予算額との比率である。

全国の土地改良関係者が「農業農村整備の集い」に集結

全国水土里ネットは、去る11月26日、東京都千代田区砂防会館別館「シェンバッハ・サボー」にて、全国の土地改良関係者及び農業農村整備への理解が深い国会議員を含め1,000名を超える出席者のもと、農業農村整備の集いを開催した。



集いの様子

はじめに、二階俊博 全国水土里ネット会長が主催者を代表して「食料安全保障を確保するためには、農業の構造転換を集中的に進めていくことが重要。既存の土地改良予算に加え、農地の大区画や水利施設の整備、中山間地域対策を進める別枠予算を確実に確保するため、我々土地改良団体もしっかりと取り組んでいかななくてはならない」と挨拶された。

その後、鈴木憲和 農林水産大臣、城内実 日本成長戦略担当大臣、森山裕 自由民主党食料安全保障強化本部長、宮下一郎 自由民主党総合農林政策調査会長、全国水土里ネット会長会議顧問 進藤金日子 参議院議員が挨拶された。

引き続き、要請書提案に移り、要請事項を菅谷義寛 水土里ネット奈良常務理事(2026年全国土地改良大会開催県)が朗読し、全会一致で採択された。

最後に、上田美加子 水土里ネット奈良理事による発声のもと、参加者全員によるガンバロウ三唱が行われ、集いは盛会裡に終了した。

終了後、本県参加者は宮崎県関係国会議員を訪問し、要請書を手渡した。



二階会長



鈴木農林水産大臣



菅谷常務理事



ガンバロウ三唱



松下新平参議院議員へ要請

令和7年度水土里ネット役職員研修会を開催

全国水土里ネット及び本会は、去る12月12日、宮崎県土地改良会館4階研修室にて、会員及び関係者約140名参加のもと令和7年度水土里ネット役職員研修会を開催した。



研修会の様子

はじめに、主催者を代表して浜田真郎 水土里ネット宮崎常務理事が「土地改良区における課題や将来を見据えた業務運営、さらには地域が一体となって農業生産基盤を保全するための水土里ビジョンなどについてご説明いただくこととなっております。本日の研修が会員の皆様にとって実り多いものとなりますことをご祈念いたします」と挨拶した。

その後、全国水土里ネット会長会議顧問 進藤金日子 参議院議員からビデオメッセージによる激励が行われた。

引き続き、研修に移り、全国水土里ネットの市村和寿 常務理事から全国と本県を比較した土地改良区の現状や昨今の土地改良区が抱える賦課金の未納、所有者不明農地への対応等について講演され、また、金内琴美 支援部次長から土地改良区の経営収支の健全化や円滑な施設更新等に向けた経営診断について講演された。

また、九州農政局農村振興部土地改良管理課の田中禎史 土地改良指導官から先般の土地改良法改正に伴う水土里ビジョンの策定にかかる手順やメリット措置について講演された。

さらに、日本政策金融公庫宮崎支店の南斗真 氏から土地改良区が国の補助を受けない小規模な土地改良事業の実施に必要な資金を長期間・低金利で借り入れできる制度について講演された。

最後に、本会職員の野寄光 技術情報課水土里情報係長から宮崎県農業水利施設ストマネータベースの活用方法及び施設登録について、齋藤修 施設管理課長から本年度より本会に設置した『宮崎県ため池保全サポートセンター』の概要について講演された。



浜田常務理事



進藤顧問



市村常務理事



金内次長



田中土地改良指導官



南氏



野寄係長



齋藤課長

研修内容

- ①「土地改良区の現状と課題について」(講師:市村常務理事)
- ②「土地改良区の業務及び運営について」(講師:市村常務理事)
- ③「地域関係者との連携について(水土里ビジョン)」(講師:田中土地改良指導官)
- ④「経営診断(収支分析、施設更新積立)について」(講師:金内次長)
- ⑤「非補助農業基盤整備資金について」(講師:南氏)
- ⑥「宮崎県農業水利施設ストマネータベースシステムについて」(講師:野寄係長)
- ⑦「宮崎県ため池保全サポートセンターについて」(講師:齋藤課長)

農家負担金軽減支援対策事業について(ご案内)

～ 令和7年度に拡充措置が講じられました ～

1. 地域生産基盤保全強化支援事業【利子助成】

令和7年度新規

国の補助を受けて実施された土地改良事業等*の実施地区において、要件を満たすことが確実と見込まれる地区に対して、保全強化支援計画に従って、受益者負担金の償還利子相当額の5/6を限度として助成

※担い手育成農地集積事業(公庫の無利子貸付)の対象事業を除く。

採択要件(1～4のいずれかに該当)

1. 目標年度までに、担い手農地利用集積率が以下のとおり増加すること。

採 択 時	目 標
80%未満	10ポイント以上増加※
80～90%未満	5ポイント増加
90～95%未満	95%以上
95～100%未満	シェア増加
100%	維持

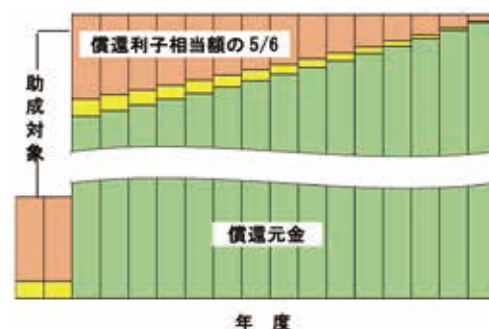
※目標集積率60%未満は採択しない。

2. 目標年度までに、高収益作物*の生産額がおおむね20%以上増加すること。

※ 高収益作物とは、主食用米と比べて面積当たりの収益性が高い作物(野菜、花き・花木、果樹など)をいう。

3. 輸出事業計画の認定規程に基づき認定された輸出事業計画との連携が図られること。
4. 先端的な技術を活用した生産方式との適合が図られること。

利子助成のイメージ



借入額が多ければ利子が大幅に軽減!

県営事業において、54百万円を6年間(合計3億24百万円) 2.05%、17年償還(うち据置2年)で借り入れた場合の最終償還までの負担額

償還利子額	69百万円(上図赤部+黄部)
△利子助成額	57百万円(上図赤部)
実質利子負担額	12百万円 (上図黄部)

2. 農地有効利用推進支援事業【利子助成】

農地耕作条件改善事業を実施し、担い手への農地利用集積率が8割以上となる地区に対して、農地利用推進計画に従って利子助成

採 択 時	目 標
80%未満	80%以上
80～100%未満	シェア増加
100%	維持

※採択時の集積率80%以上の地区が対象に追加

- (1) 受益者負担金の償還利子相当額の5/6を限度として助成〔事業費助成型〕
- (2) 農地中間管理機構が農地の出し手(所有者)に対する賃料の一括前払に必要な借入資金に係る償還利子相当額を助成〔一括前払助成型〕

なお、災害時に利用できる災害被災地域土地改良負担金償還助成事業【利子助成】、土地改良法に基づく土地改良事業等に利用できる水田・畑作経営所得安定対策等支援事業【無利子貸付】もあります。